

## 総務環境委員会

### 行政組織の見直しを行うための 条例の一部改正

**問** 組織の見直しを行う背景とメリットは。

**答** 市長公室は、災害が起きた時により迅速な対応をとるとともに、報道機関等を通じて、情報を市民に素早く正確に提供するために、また、総合政策部は、政策の横断的な展開を促すために設置する。森林・環境政策部は、林業政策と環境政策を一体的に捉えることで、より環境に配慮した林業政策、森を意識した環境政策を行えるようにする。

### 消防団員の定数を見直すための 条例の一部改正

**問** 消防団の定員が2,100人から1,700人になるが、防災機能の低下などの影響は。

**答** 災害時等の活動の基本となる消防車両の運用に必要な消防団員の人数は1,644名であり、大規模災害時に住民の方々の避難誘導に必要となる人数は、面積等に応じて計算したところ1,324名となることから、現状の1,700人は地域の実情に合っていると考える。



## 福祉文教委員会

### 国民健康保険条例の一部改正

**問** 出産費用が上がっているという声を聞くが、出産育児一時金を50万円に引き上げることで足りるのか。実態の把握は。

**答** 正常分娩での費用は、市内の病院で平均して50万円前後であり、民間の医院については、平均して50万円を少し超えるものと把握している。



### 高額介護サービス費貸付基金条例の廃止

**問** 貸付金の利用実績がないということだが、今後、他の制度でカバーできるのか。

**答** 貸付希望者が出てきたとしても、福祉金庫などの代替措置があることから、市民生活には影響がないものと考えている。そういった場合には、総合相談支援センターや関係機関と連携して対応していく。

